

全国初

京都の労働行政と金融機関が連絡会議を設置して「働き方改革」に向けた取組を始めます

今般「働き方改革」が政府の最重点課題として推進されている中で、京都労働局では、地域の金融機関と連携して中小企業における生産性の向上や地域経済の活性化等によって働き方改革を推進することを目的とし、「働き方改革に向けた京都の労働行政と金融機関の連絡会議」（以下「連絡会議」といいます。）を設置しました。

全国各都道府県で働き方改革に向けての取組が行われていますが、地域の労働行政機関と主要金融機関及び銀行協会等をメンバーとする連絡会議を設置して働き方改革を進めるのは全国初の取組です。

第1回連絡会議を平成29年3月1日に開催します

取組内容(中小企業等に対する支援)

- (1) 人材確保・人材育成のための支援（助成金の活用、公的職業訓練の活用等）
- (2) 働き方改革への支援（働き方・休み方改善コンサルタントの活用、認定制度の普及等）
- (3) その他の支援（法改正・制度改正に当たっての情報提供、人材確保支援等）

構成メンバー

京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫
京都労働局、京都府、京都市

オブザーバー

京都銀行協会、京都府信用金庫協会

事務局



京都労働局 雇用環境・均等室

京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451

TEL. 075-241-3212